

会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 前田 健晴
(コード番号：2134 東証スタンダード)
問合せ先 取締役副社長 管理本部長 佐藤 哲寛
(TEL. 06-6226-7581)
URL <https://kitahamabank.co.jp/>

大和ハウス工業及び MARKMORE ENERGY との三者間で
データセンター・通信インフラ整備など4事業で MOU 締結
～マレーシアと日本で大規模プロジェクトを推進～

当社は、建設業の国内大手企業である大和ハウス工業株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役会長兼 CEO 芳井敬一、以下「大和ハウス工業」）とマレーシアに拠点を置き、エネルギー及びインフラ分野における専門知識を有する MARKMORE ENERGY (LABUAN) LIMITED（本社：マレーシア、Executive Chairman Tan Sri Halim Saad、以下「MARKMORE 社」）との三者間における、マレーシア及び日本でのデータセンター事業、ホテル事業、ロジスティクス事業、及び通信インフラ整備事業（以下「本事業」）に関する MOU（基本合意書）を締結したことをお知らせします。

記

1. MOU 締結の理由

昨今の急速なデジタルトランスフォーメーションの進展や AI の普及により、データセンター事業は世界中で需要が拡大しています。

大和ハウス工業は、住宅事業、マンション事業、流通店舗事業、建築事業、環境エネルギー事業の他、データセンター事業も積極的に展開しています。2022年に「DPDC（ディープロジェクト・データセンター）」を立ち上げ、2025年までに千葉県印西市にある約27万㎡の敷地内に14棟、総延床面積約33万㎡となる国内最大級のデータセンター「DPDC 印西パーク」の開発を推進しています。今後もデータセンター事業の拡大を図るべく、2025年2月にはデータセンター事業本部準備室の新設を発表しています。

本事業においては、日本及びマレーシアにおける不動産開発・建設及び運営に関する知見の提供を行い、投資の検討及び資金調達支援、日本における規制・許認可手続きに関するアドバイザーの提供や技術仕様の策定及び品質管理の監修、事業完了後の施設管理・事業運営計画の策定と運営支援を担います。

MARKMORE 社が拠点を置くマレーシアでは、2021年にデジタル経済を推進する10年計画「MyDIGITAL」が政府から発表されました。2025年までにデジタル経済のGDP貢献率を22.6%に引き上げ、50万人の雇用を創出し、スタートアップを5,000社に増やす目標を掲げ、2030年には生産性の30%向上をめざすものです。さらにデジタル経済におけるクラウド技術やデータセンター事業に対する税制



優遇措置、セキュリティインフラやクリーンエネルギー施設、データセンターの立地場所を提供することが計画に盛り込まれており、近年マレーシアは世界各国のグローバル企業から注目されています。

MARKMORE 社は、マレーシアにおける事業開発、土地・施設の確保、現地パートナーとの調整を手がけるとともに、マレーシア政府及び関係機関との交渉や規制対応、マレーシア国内における規制・許認可手続きに関するアドバイザーの提供、電力供給、再生可能エネルギーの活用、及び関連インフラの開発に関する技術的サポートの提供、マレーシアにおける事業運営に関するサポートを行い、適切な事業者との連携、同時に本事業に関する法務・リスクマネジメント支援及びコンプライアンス対応に関するアドバイザーの提供を担います。

当社は、本事業に関するプロジェクトマネジメント及びステークホルダー間の調整、本事業に関する特別目的会社の組成や運営支援、本事業に関する投資スキームの策定や資金調達及び金融戦略の構築支援、事業計画の策定及び経済性分析の実施とともに、必要に応じた第三者投資家・金融機関との連携や本事業に関する法務・リスクマネジメントの支援及びコンプライアンス対応に関するアドバイザーの提供、事業成功に向けた市場開拓、マーケティング、テナント誘致支援などを担います。

当社、大和ハウス工業及び MARKMORE 社の三者は、マレーシア及び日本におけるデータセンター事業（総工費予算約 5,000 億円）、ホテル事業（予算未定）、ロジスティクス事業（総工費予算 360 億円）、及び通信インフラ整備事業（総工費予算 2 億米ドル）の推進を検討することで基本合意に達し、当社取締役副社長平岡佳明、大和ハウス工業常務執行役員浦川竜哉氏及び MARKMORE GROUP 代表 Tan Sri Halim Saad 氏の 3 名が本 MOU に署名いたしました。

なお、上記の総工費予算額は、本 MOU に明記しておりますが、法的拘束力はなく変更または撤回される可能性があります。今後 2025 年 12 月末までに本事業の本格的な実施の可否を判断することを予定しております。

2. 今後の見通し

本件が当社の 2026 年 3 月期通期連結業績に与える影響は軽微です。正式な契約等により、今後の業績に影響を与えることが判明した時点で、速やかに開示いたします。

【MARKMORE 社及び MARKMORE GROUP について】

Markmore Energy (Labuan) Limited はマレーシアのクアラルンプールに拠点を置く投資持株会社で、マレーシアの実業家 Tan Sri Halim Saad 氏が Executive Chairman を務める。

MARKMORE GROUP は、2001 年にマレーシアの実業家である HALIM SAAD 氏が設立したマレーシア国内外の投資を行う企業グループ。同グループは、建設プロジェクトや不動産開発を手掛ける建設及び不動産開発、陸上での探鉱・生産活動を行う鉱業・石油・ガス事業、再生可能なエネルギーソリューションの開発事業、通信インフラストラクチャーを提供する通信インフラ事業、ショッピングモールの運営及び管理を行う不動産投資信託、不動産及び施設の管理サービス事業、Markmore Education Group を通じたコンサルティングやスキル開発を提供する教育事業、資産管理サービス、金融業など多岐にわたる分野で事業を展開している。

以上